

平成17年12月26日

報道各位

日 鋳 金 属 株 式 会 社
三 井 金 属 鋳 業 株 式 会 社

銅製錬事業における業務提携の強化(製錬機能の統合等)について

日鋳金属株式会社(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、社長:岡田昌徳)及び三井金属鋳業株式会社(本社:東京都品川区大崎一丁目、社長:榎原 紘)は、銅製錬事業において、かねて両社の共同出資により設立したパンパシフィック・カッパー株式会社(本社:東京都港区虎ノ門一丁目、社長:久留嶋毅)(以下「PPC」という。)を中心とした包括的な業務提携を推進してまいりましたが、今般、この業務提携をさらに強化し、平成18年4月を目途に両社の製錬機能をPPCに統合すること等について、基本合意いたしました。

PPCは、現在、自ら海外鋳山等から鋳石を調達し、その製錬を両親会社に委託し、返還された製品を販売する銅製錬事業一貫運営体制を構築しております。今般の業務提携の強化は、これに加えて、

- ①日鋳金属からその佐賀関製錬所、日立精銅工場の製錬機能を新会社「日鋳製錬株式会社(仮称)」に分社化のうえPPCに移管する
- ②三井金属から同社所有の日比共同製錬株式会社株式をPPCに移管する

こと等により、両親会社の製錬機能をPPCに統合するものであります。また、今後の海外銅資源開発も原則としてPPCにおいて推進してまいります。

我が国における銅製錬事業を取り巻く環境は、中長期的には、国内需要の減退、中国等の新興製錬所による鋳石調達の急増に伴う鋳石マーケットのタイト化等、厳しい状況が予想されますが、世界的にみれば銅製錬事業は成長を続けている有望事業分野であります。今般の業務提携の強化により、世界産銅業界においてメジャーに伍して鋳山経営から製品販売まで一貫した事業を世界規模で展開する体制を確立してまいります。

今般の提携強化は、具体的な機能統合対象範囲、統合方法等についての詳細事項の決定、必要な許認可の取得等が条件となりますが、今後両社は、平成18年4月を目途として、鋭意、その実現に努めてまいります。

なお、この提携強化による両親会社における今期業績への影響はありません。

以 上

お問い合わせ先:

日鋳金属株式会社	総務部	山本・榎崎	TEL 03-5573-7223
三井金属鋳業株式会社	経営企画部広報室	桜井・浅木	TEL 03-5437-8028

銅事業における提携強化の概要

1 既存国内銅製錬事業のPPCへの移管・統合

(1) 移管・統合する事業範囲

- ① **日鉱金属がPPCに移管する事業**：本事業統合の実行日現在において日鉱金属が佐賀関製錬所及び日立精銅工場において行っている銅の製錬・精製事業及びこれらに付帯関連する事業。
- ② **三井金属がPPCに移管する事業**：本事業統合の実行日現在において日比共同製錬の玉野製錬所を委託先として三井金属が行っている銅の委託製錬・精製事業及び三井金属の日比製錬所において行っている玉野製錬所に対する役務・用益提供事業並びにこれらに付帯関連する事業。

(2) 事業移管・統合の方法

事業移管・統合の方法は、営業譲渡の方法による。ただし、日鉱金属が移管する佐賀関製錬所及び日立精銅工場における銅の製錬・精製事業については、新会社「日鉱製錬株式会社（仮称）」に事業を移管した上で同社の株式を営業譲渡に伴いPPCに譲渡する方法による。

(3) 移管財産

事業移管・統合に伴い日鉱金属が日鉱製錬／PPCに移管する財産並びに三井金属がPPCに移管する財産は、実行日以降、PPCが移管・統合対象事業を継続して行うために必要な資産・負債とする。具体的に移管する財産は、日鉱金属、三井金属、PPCの3社間において別途協議して決定する。

（注） 日鉱金属がPPCに移管するものには日鉱製錬の株式が含まれ、三井金属がPPCに移管するものには日比共同製錬の株式が含まれる。

2 新規海外事業案件

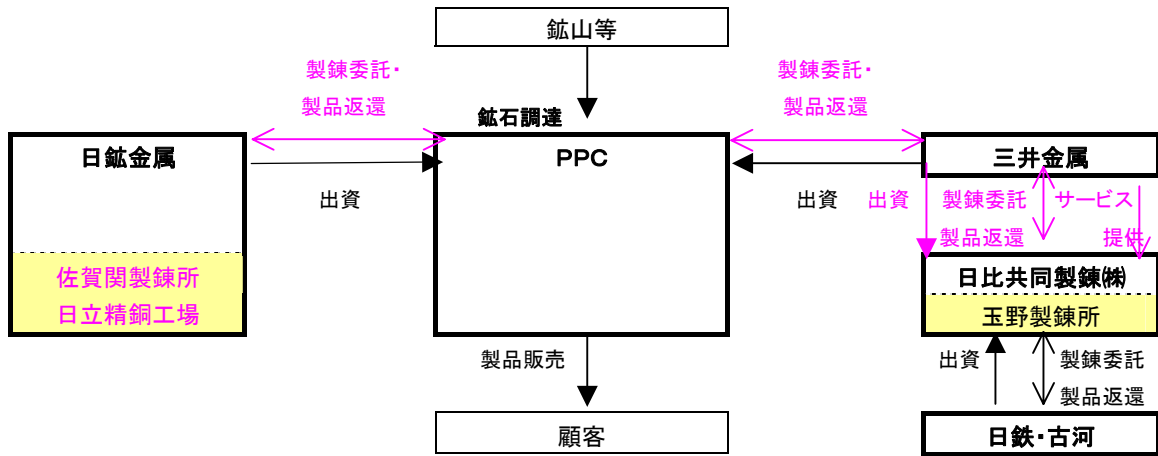
銅資源開発・製錬事業に係る新規海外案件は、平成18年4月1日以降、原則としてPPCが主体となって積極的に推進する。

日鉱及び三井は、PPCからの求めに応じ、別途PPCとの間で合意するところに従い、PPCが銅資源開発・製錬事業に係る新規海外案件を推進するために必要な人員派遣、業務受託等、PPCに対して支援を提供する。

以上

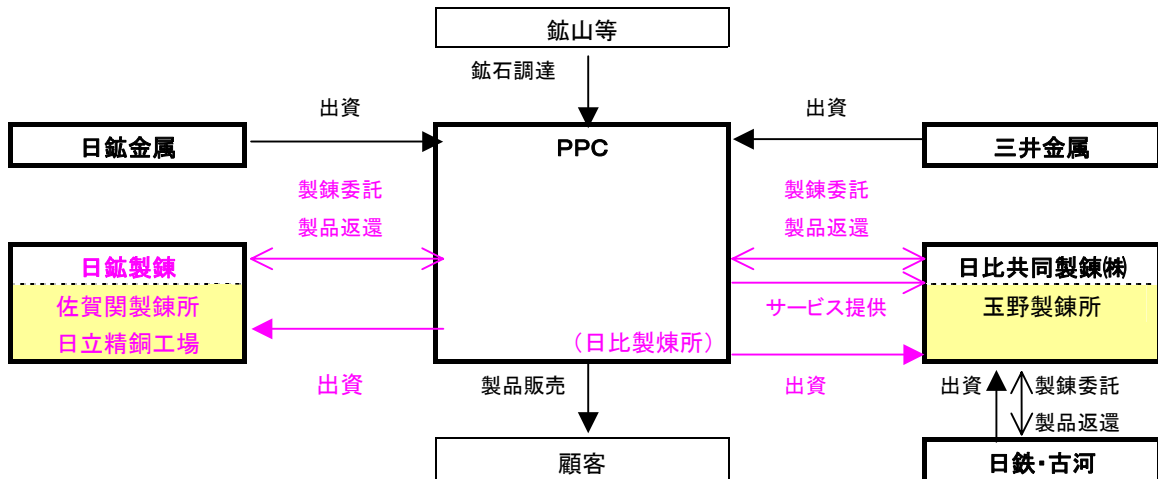
提携強化概念図

【現状】



(注)出資比率: PPC: 日鉱金属66%、三井金属34%
 日比共同製錬: 三井金属 63.51%、日鉄 20.27、古河 16.22%

【提携強化後】



(注)出資比率: PPC: 日鉱金属66%、三井金属34%
 日比共同製錬: PPC 63.51%、日鉄 20.27%、古河 16.22%
 日鉱製錬: PPC100%

参考1: 関連各社の概要 (特に記述がない場合は 2005 年 12 月 1 日現在)

1. 日鉱金属株式会社

- (1) 本 社 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- (2) 代表者 代表取締役社長 岡田 昌徳
- (3) 資本金 270 億円 (新日鉱ホールディングス(株)100%出資)
- (4) 事業内容
 - ・ 非鉄金属資源の開発・採掘
 - ・ 非鉄金属製品(銅・金・銀等)の製造・販売
 - ・ 非鉄金属リサイクルと産業廃棄物処理
- (5) 売上高 3,787 億円 (2005 年 3 月期(連結:資源・金属セグメント))
- (6) 総資産 3,066 億円 (2005 年 3 月末現在(連結:資源・金属セグメント))
- (7) 従業員数 1,416 人 (2005 年 9 月末現在(連結:資源・金属セグメント))

2. 三井金属鉱業株式会社

- (1) 本 社 東京都品川区大崎一丁目11番1号
- (2) 代表者 代表取締役社長 榎原 紘
- (3) 資本金 421 億円
- (4) 事業内容
 - ・ 非鉄金属製品(亜鉛・銅・金・銀等)の製造・販売
 - ・ 各種電子材料の製造・販売
 - ・ 非鉄金属リサイクル及び土壌、地下水浄化事業
 - ・ 機能部品の組立・加工 他
- (5) 売上高 4,381 億円 (2005 年 3 月期(連結))
- (6) 総資産 4,090 億円 (2005 年 3 月末現在(連結))
- (7) 従業員数 9,862 人 (2005 年 9 月末現在(連結))

3. パンパシフィック・カッパー株式会社

- (1) 本 社 東京都港区虎ノ門一丁目21番17号
- (2) 代表者 代表取締役社長 久留嶋 毅
- (3) 資本金 34.5 億円 (日鉱金属(株)66%出資、三井金属鉱業(株)34%出資)
- (4) 事業内容
 - ・ 電気銅、硫酸、その他銅副産品の製造・販売
 - ・ 金属鉱業
- (5) 売上高 2,972 億円 (2005 年 3 月期)
- (6) 総資産 852 億円 (2005 年 3 月末現在)
- (7) 従業員数 50 人 (2005 年 9 月末現在)

4. 日比共同製錬株式会社

- (1) 本 社 東京都品川区大崎一丁目11番1号
- (2) 代表者 代表取締役社長 丸山 恒夫
- (3) 資本金 47 億円
(三井金属鉱業(株)63.51%出資、日鉄鉱業(株)20.27%出資、古河機械金属(株)16.22%出資)
- (4) 事業内容
 - ・ 銅の製錬・精製
- (5) 売上高 129 億円 (2005 年 3 月期)
- (6) 総資産 189 億円 (2005 年 3 月末現在)
- (7) 従業員数 約 160 人

5. 日鉱製錬株式会社 (仮称)

- (1) 本 社 東京都港区虎ノ門
- (2) 代表者 未定
- (3) 資本金 未定
- (4) 事業内容
 - ・ 銅・貴金属の製錬・精製
- (5) 売上高 約 250 億円 (2007 年 3 月期(予想))
- (6) 総資産 約 500 億円 (2006 年 4 月(予想))
- (7) 従業員数 約 460 人 (2006 年 4 月(予想))
- (8) 設 立 2006 年 1 月目途

以 上

参考2： 関連各製錬所等の概要（特に記述がない場合は 2005 年 12 月 1 日現在）

1. 日鉱金属㈱佐賀製錬所

- (1) 所在 大分県大分市
- (2) 所長 清水 雄司
- (3) 事業内容
 - ・ 銅・貴金属の製錬・精製
- (4) 生産能力 粗銅 450 千 t/年
電気銅 233 千 t/年
硫酸 970 千 t/年
電気金 35 t/年
- (5) 従業員数 379 人

2. 日鉱金属㈱日立精銅工場

- (1) 所在 茨城県日立市
- (2) 精銅工場長 前田 美紹
- (3) 事業内容
 - ・ 銅・貴金属の精製
- (4) 生産能力 電気銅 217 千 t/年
電気銀 420 t/年
- (5) 従業員数 51 人

3. 三井金属鉱業株式会社日比製錬所

- (1) 所在 岡山県玉野市
- (2) 所長 丸山 恒夫
- (3) 事業内容
 - ・ マグネタイトの製造
 - ・ 玉野製錬所への役務、用益提供事業
- (4) 従業員数 約 110 人

4. 日比共同製錬株式会社玉野製錬所

- (1) 所在 岡山県玉野市
- (2) 所長 丸山 恒夫
- (3) 事業内容
 - ・ 銅の製錬・精製
- (4) 生産能力 電気銅 228 千 t/年
硫酸 605 千 t/年
硫酸石膏 460 千 t/年
- (5) 従業員数 約 160 人

以 上